

アメリカ聾教育における

トータル・コミュニケーションの展開 (3)

— 1950年代における手指法の評価 —

草 薙 進 郎

1. 序 言

アメリカ聾教育においては、初期の50年間、すなわち、ハートフォード校設立の1817年より、クラーク校設立の1867年までは、手話法による教育の時代とみなされている。1867年に、クラーク校が設立されて以来、19世紀後半から20世紀前半にかけて、口話法がしだいに聾教育の主流となってきた。¹⁾

この口話法が主流となっていく過程において、初期50年間に盛んであった手話法 (manual method) が、全く、聾教育の場から排除されたわけではなく、併用法 (combined method)、ロチェスター法 (Rochester method)、あるいは、同時法 (simultaneous method) として、存続してきたことは、周知の事実である。ただ、教育の場で、手指法の相対的地位がしだいに低下していったことは確かである。Fauth, B.V.ら(1955)の1850年から1949年までの「アメリカ聾教育者会議録の研究」によれば、手話言語についての論文のほとんどは、1850～1895年、すなわち、初期の第14回会議録までの間にみられており、1900年代に入ってから、同会議録の中で散見されるにすぎないと言う。²⁾ これは、聾教育における近年までの約100年間の口話法発展の歴史的経過を、物語っていると言えよう。

こうした経緯をへて、最近、アメリカ聾教育において、画期的な変革が生起した。すなわち、1960年代の後半に至って、手指法を包含した、トータル・コミュニケーションが台頭し、これが1970年代に入って、アメリカ聾教育の中に急速、急激に展開してきたからである。この1960年代後半りのトータル・コミュニケーションの台頭、展開は、突如として偶発的に生起したものとは思われない。筆者は、先に「アメリカ聾教育における

トータル・コミュニケーションの展開」(1978)において、その台頭、展開の要因として、

- (1) 聾児の言語能力、学力向上に対する要請
- (2) 聾幼児への指文字導入の実践と手話言語に関する研究の発展
- (3) 口話法の限界と口話法に限定した場合の聾幼児に及ぼす心理的悪影響の問題
- (4) 早期よりの手指コミュニケーション使用の効果に関する研究の発展

の4点を挙げて、考察した。³⁾

本稿の意図は、トータル・コミュニケーション台頭の前段階において、聾教育の中で手指法の有効性について、いかなる主張がされていたかを、トータル・コミュニケーション台頭の一要因として、明らかにしていくことにある。

本稿での検討の時期を、Garretson, M. D. の指摘、⁴⁾すなわち「1950年代より、一部の専門家が、聴能一口話法に結合した手指方式の価値を認める理念的枠組を発展させる必要を唱え始めた。」に基づいて、1950年より1959年の10年間に設定した。本稿では、このトータル・コミュニケーション台頭の前段階にあたる、約10年間に、聾教育の中で、手指法の有効性がどのように主張され、積極的に評価され、位置づけられていたのかについて、明らかにしていきたいと考えている。

2. 言語発達と知的発達における手指の有効性

手指法を口話法に加えて、導入することにより、聾児の言語発達、知的発達に好影響が現われるという見解がいくつかみられる。

1953年6月のアメリカ聾教育者会議のパネル「出版と広報」のパネリストとして、ウィスコンシン聾学校の教師、Crosby, L. (1953) は、聾児の

言語的誤りの多くが、しばしば手話言語の使用に帰せられるが「スピーチと読話の能力が貧困なために、手話を使っているが、なぜ優れた英語を身につけている学生がいるのか」と疑問を提示している。そして、手話は、自己表現と同時に、知的覚醒にもたいへん有効であるから、年長生徒、成人聾者が最も正確な手話を使うよう努力することが重要ではないかと主張し、その手話が、思考を刺激しつつ、良い国語を促進すると述べている。

そして、「もし教えるとすれば、どの年齢レベルから、聾学校で手話の正確な使用を教えるべきか」および「聾教育の分野での問題のどのくらいのものが、聾児が受ける早期のフラストレーション—それは、自由な、容易な相互理解のための媒介手段で、子どもと喜んでコミュニケーションしないか、できないために生じてくる—に帰せられるか」という、Greenmum (同僚と思われる)の言を紹介し、問題を提起している。⁵⁾

この Crosby の提言は、① 手話が知的発達および言語の発達に有効である ② 発達の早期での、コミュニケーションの不成立からもたらされる、聾児のフラストレーションの問題を解決するために、手話が有効であると示唆している点で注目される。

Hedgecock, L. K. (1955) は、聾幼児の問題に関連し、スピーチは、聾児にとってあまり成功しない経験の一つなので、スピーチの困難が、コミュニケーションの意欲を失わせないように注意しなければならない。すべての努力は、子どもにとって意味のある方法で、コミュニケートするために払われるべきであり、これらは、ジェスチャ、パントマイム、表情、意味を運ぶ他の多くの活動を、含んでいると述べている。

また、彼は、「スピーチの獲得が、聾児にとって困難であるということは、基本的にすべての聾児は、スピーチや読話よりも、より容易なコミュニケーション手段を必要とし、欲していることを意味している。これは、もちろん、マニュアル・アルファベットと手話言語によって用意される。これは、彼が進級し、手で話す、他の子と一しょになるにつれて、コミュニケーションの重要な通路となる。マニュアル・サインの使用が、口話コ

ミュニケーションの最適な技能の発達を阻害するという結論的な証拠はない。スピーチ、読話で最も有能な多くの聾者は、手指コミュニケーションにおいても、流暢であることは明らかである。したがって、わたしは、多くの成人聾者、聾教育者のマニュアル・アルファベットと手話が、聾者のコミュニケーション手段として、適切な地位を持つべきだという判断に賛成している。」と述べている。⁶⁾

Hedgecock の見解にも、今日のトータル・コミュニケーションの主張点の萌芽がみられる。それは、① 聾児のコミュニケーションの意欲を失わせないために、ジェスチャ、パントマイム、手話、指文字を含む、すべての方法を活用すべきである。② スピーチの獲得は、聾児にとって困難なので、スピーチに加えて、マニュアル・アルファベットと手話を用いて、コミュニケーションを確立していく。手指サインは、口話コミュニケーションの能力を阻害しないということで要約されると思うが、Hedgecock の論文は、聾教育における、手話の正当な位置づけについて提言し、実践上の指針を示したものとして、評価することができる。

また、Fusfeld, I. S. (1958) は「聾幼児への手話の早期導入」の問題について、イギリスの Paget, R. の考え (1953) を紹介している。(Paget は 1930 年代に彼の手話言語体系を創造している)

Paget の主張は、要約すれば、

- (1) 話しことばに対応する、体系的な手話言語を、実験的に使用すべし
- (2) それによって、聾児の言語的欠陥の克服が可能である
- (3) 聾児の教育を自然的手話の貯えを確立することからスタートさせる。この手話は、単語を表わし、一般の言語と同じ文法的語順で使われる

ということである。

これらのことから、Paget は「スピーチと言語は、パントマイム、または、ジェスチャに基盤を置くので、自然な語のラベル、または対応したものを持つ基本的ジェスチャによって、聾児が言語獲得を開始することは、健全な方法であるにちがいない。この方法で、聾幼児は、同年齢のレベル

の健聴児と同程度の語いの発達を早期に得るだろう。」という仮説を提起している。⁷⁾

聾幼児への手話の早期導入は、後のトータル・コミュニケーションの展開の中で、重要な位置を占めているが、1950年代に、こうした Paget の主張が紹介されている意義は、きわめて大きいと言える。

Worthington, A. M. (1956) は、純口話主義者は、口話以外の他のコミュニケーション手段の使用を許さないが、彼らは、子ども達とのコミュニケーションに実際には、手話を用いていると述べている。口話主義者は、その手話をジェスチャに属するといつかもしれないが、それはランダムなジェスチャでは伝えることの出来ない方法で意味を伝えていと指摘している。そして、口話以外の他のコミュニケーション手段の使用を禁ずることは、聾児の知的発達を遅らせることであると強調している。⁸⁾

聾幼児にみられる、身振り表現については、近年のトータル・コミュニケーションでは、彼らが自発的に使う、自家製のサイン(家庭内でのインフォーマルなサイン)も、シンボル体系として、活用していこうとしている。口話法の立場では、Worthington の言うごとく、当時、ジェスチャ(身振り)は、手話ではないと考えて、一般に厳しく禁止することもないかわり、積極的に活用する意図もなかったと思われる。

どこまでをジェスチャとみなし、どこから手話なのか、明確に一線を引くことは、実際上不可能であるし、また、あまり意味がないとも言える。むしろ、口話法でも、身振りや自然的な手話表現を利用していることは事実であり、聾幼児のコミュニケーション手段を口話に限定することによって、知的発達が遅れるという Worthington の主張に注目したい。

また、ベル協会の1958年度第68回総会において、Tervoort, R. (オランダ) は、「聴覚的および視覚的言語コミュニケーション体系」というテーマで講演をしているが、この中で聾教育における聴覚システムと視覚システムの有効性について比較検討している。⁹⁾

彼は、聾児にとって、聴覚一口話システムの必

要性を認めつつも、視覚体系(手指利用)の有効性を自己の教育実践をもとにして主張している。その根拠として、

- (1) 聾児は、視覚優位の人間であるということ。そして、聴覚や読話による受容が困難であること。
- (2) 聾児の発語の確立は、彼自身に聴覚的フィードバックがないので、きわめて困難であること。
- (3) 言語の構造(文法、シンタックス)の習得が、聾児の場合、最も困難な問題であり、その解決には、視覚体系の利用、すなわち、手指利用によって、言語記号を明確に視覚を通して、受容、表現することが重要であることを挙げている。

口話法推進団体である、ベル協会の年総会で、こうした講演がなされ、また、口話教育の専門誌である「ボルタ・レビュー」に、こうした講演内容が掲載されていることは、当時として異色であると言えよう。また、単なる主張でなく、実践をもとに述べている点は、説得力が大きいと言わねばならない。

3. 併用法・同時法の評価

併用法、あるいは同時法は、トータル・コミュニケーションと同じものではなく、違いは、その理想的性格にあると言われているが、従来の併用法、あるいは同時法利用の聾教育の実践が、トータル・コミュニケーションの台頭の素地となったことは確かである。

Elstad, L. M. (1958) は、併用方式 (combined system) に関して、次のように述べている。「教育方法に結合した『併用』の一般的意味は、多くの学校で、一般に寄宿制聾学校で管理者が、もし、手指によるアプローチが利用されれば、ある児童たちの進歩はより急速になると感じ、その結果、彼らのためのクラスが、コミュニケーション手段として、マニュアル・アルファベットを採用して設けられることである。……また、これらの学校では手話言語は、公の集会において容認される。通訳者が、話し手の話を、マニュアル・アルファベットと手話言語に通訳する。……これらの学校

では、運動場や寄宿舎でのジェスチャーまたは、手話の使用を排除するための特別な努力はされない。これらの併用校の口話クラスの学習は、口話校での学習と同程度に徹底的であるが、違いは主として、教室以外で生じる。」¹⁰⁾

この記述は、当時の公立寄宿制聾学校での併用法の実態を示している。Avery, C. B. (1958) も、公立寄宿制聾学校の併用法の実態について記述している。ほぼ、Elstad の記述と一致しているが、次の点が指摘されている。¹¹⁾

- (1) 口話から併用へ移行を決める場合の時期と方法についての妥当な根拠がないこと。
- (2) 寄宿舎での指導は、house parents によってされるが、口話教育についての理解、自覚がないため、手指が使われること。

現在のトータル・コミュニケーションの先進校あるいは、熱心な推進校が、これら公立寄宿制聾学校であることを考えたとき、興味深いものがある。しかし、1950年代における手指の聾学校での実際は、トータル・コミュニケーションにみられ

るような、積極的な意味を持っていなかった点を指摘しなければならない。すなわち、口話法では成功しない児童への手指の導入という意味においてである。

聾学校、聾学級における、教育方法としての口話法、手指法の使用状況について、「アメリカン・アナルズ」が、統計を掲載している。

表1は、1950年代の状況について一部を示したものである。1951、1955年度の併用法には、指文字、手話が含まれていると考えられるが、1956年からは、併用法と同時法に分けて掲載されており、内容は「注」のとおりである。併用法には手話が含まれていない点に注意しなければならない。そして、併用法、同時法が口話要素を含んでいるので、「非口話」は、口話をとくに教えないということで、別項目にしてあると思われる。いずれにしても、従来の指摘のとおり、公立寄宿制聾学校に手指利用が多いことが明らかであり、手指利用の割合は、公立寄宿制聾学校全児童の $\frac{1}{3}$ 位と言える。

表1 1950年代の聾教育機関別の教育方法 (A. A. D. より)

	1951			1955					1956					
	公立寄宿校・級	公立通学校・級	教会私立校・級	公立寄宿校・級	公立通学校	公立通学級	教会私立校・級	重複障害校・級	公立寄宿校・級	公立通学校	公立通学級	教会私立校	教会私立級	重複障害校・級
学校・学級数	75	178	48	72	10	200	50	11	72	10	190	16	44	11
全児童数	13795	5886	1802	14501	2019	4374	2027	112*	14464	1966	4676	1351	914	91*
口話 oral	9249	5463	1722	9651		4374	2010	48	9418	1966	4676	1332	914	30*
非口話 non-oral	1423	13	4	1118				61	1127					13*
併用 combined	3260	58	6	3281			17	3*	2342					12*
								同時** simultaneous	1497			19		

(注) * アイオワ・アラバマ校の聾盲児は含まず

** 同時法……スピーチ、読話、補聴器の利用、手話、指文字
併用法……スピーチ、読話、補聴器の利用、指文字

一方、同時法について、Elstad は、「人は、口話法で話し、同時に手話言語とマニュアル・アル

ファベットを使うことは可能である。……これは、児童に理解への四方式のアプローチをもたらす。

これが、同時に達成されたとき、いかに理解が容易に可能となるかは目覚しいものがある。」と述べている。¹²⁾ ここでいう「理解への四方式のアプローチ」とは、聴覚、読話、手話、マニュアル・アルファベットの四方式によるアプローチを意味している。こうした、四つの方式を統合して利用しようとする見解は、後のトータル・コミュニケーションの台頭の理論的基礎となる主張として注目される。

ギャロデット大学は、従来「同時法」で知られているが、Fusfeld (1958) は、「教師は手話言語、マニュアル・アルファベットと同じく、スピーチ、書きことばを利用し、しばしばこれらのうち二つを同時に使う。物理、化学の講義、実験や指導内容の明確な把握を要求する授業では、必要とされる正確な理解は、読話とたとえ補聴器で増幅されたスピーチでも頼ることはできない。どちらの場合にも、手指または、逐字的指導の正確さがより頼りとなる。」と述べている。¹³⁾

Best, H. (1959) は、Bell, A. G. が手話を排除して、発語と読話のみで聾児を教える「純粋な一つの」方法を支持したのに対し、Gallaudet, E. M. が、併用法に賛成したという歴史的な事柄にふれながら、「併用法は、今アメリカのほとんどの聾者自身によって強力に主張されている。今日、この問題については、より大きな調和が存在し、それぞれの側は、相手側についてより良い理解や評価を持っている。」と述べている。¹⁴⁾ ここでいう、それぞれの側とは、「口話法」と「併用法」を意味していることは言うまでもない。

この両者の間に、従来に比べてより大きな調和と相互理解が存するという、Best の言は、トータル・コミュニケーション台頭の前段階 (1950年代) における状況として、重要な指摘といえる。

同じく、Fusfeld の「アメリカにおいて、我々は、手話を教えている聾学校を知らない。しかし、手話は聾者の間で、たくましく、存続している。聾者の生活から、それを排除しようとしている要素が教育の中にあるが、聾者は、それらは、彼らの生活を制約する試みであると感じて、強い怒りをもって、そのような意図に抵抗する。」¹⁵⁾ という、聾者の聾教育に対する比判的態度も、同様に重要

な意味を持っている。

このように、1950年代において、併用法、同時法についての論議がみられ、その有効性について主張がみられる点は、トータル・コミュニケーション台頭の前段階として、意義が深い。

4. 手話と聾者の心理的問題

手指言語は、聾者の生活と切り離せないものであり、彼らにとって自然的現象であるという主張がある。

Fusfeld, I. S. (1958) は、「手指言語は、聾者が十分な生活を得るための、幸福な体系である。」と主張する。そして、「思想を表わすのに手指の手段に依存するのは、深く内的な欲求に強く基づいた自然的現象である。それは、単に友人とのコミュニケーションを確立するだけでなく、それによって人間構造のより隠れた感情的コンプレックスを、十分に表現できるチャンネルを用意するためである。」と述べている。

また、口話に依存したとき、教師と聾児、親と子どもとの意志伝達の困難さの結果として、両者間にフラストレーションが生じることを指摘し、この問題の解決のために手話が有効であると主張している。¹⁶⁾

この親子、教師と聾児の間のフラストレーションの解消、すなわち、コミュニケーション上の心理的安定の効果は、後に心理学者の中から、トータル・コミュニケーションの有効性の一つとして、強く主張されている点である。

また、聾者とのカウンセリングにおいて、手指が有効であるという指摘がある。

カウンセリングにおいて、クライアントとカウンセラーの間のコミュニケーションが、重要であることは言うまでもない。DiMichael, S. G. (1958) は、「カウンセラーは、コミュニケーションの問題のために、平均以上の知能を持つ聾者の場合でさえ、創造的な思考を明確にするのに失敗し、落胆してしまう。」と、聾者とのカウンセリングの困難性を述べている。さらに、「私は、しばしば思い出すことができる — 聾者の人々は、私が指文字で彼らと、もっと上手にコミュニケートしようと努力していることに気づくと、より一層の暖かさ

熱心さで私に反応してくれたことを。」と指文字の有効性を指摘している。また、ジェスチャについても「コミュニケーションの溝に橋をかけようと試みた、ちょっとしたジェスチャが、より深い思想や感情を引き出すのに役立った。」と述べている。そして、コミュニケーションの壁が克服されれば、聾者の様々な生活問題についてのカウンセリングが可能になると強調している。¹⁷⁾

同じく、Altschulor, D. ら (1958) は、「聾者のリハビリテーションにおける重要な鍵となる問題は、健聴のカウンセラーと聾クライアントとの間のコミュニケーションの壁である。約78%と評価される大多数の成人聾者が、他の聾者との主たるコミュニケーション手段として、手話言語とマニュアル・アルファベットを使用している。書きことばによるコミュニケーションは、型にはまらない、手話言語の構造的特性を取るが、健聴カウンセラーとの最善なコミュニケーション手段である。」と述べ、「手話言語で、聾者とコミュニケーションできるカウンセラーは、きわめて少ない。」と実情を指摘している。

さて、Altschulor らの所属する、ニューヨーク州教育局職業リハビリテーション部は、ニューヨークのユダヤ聾者協会の協力をえて、手話による、職業訓練、ケースワーク、医療等のサービスの強化がみられ、聾者と健聴カウンセラーとの関係で本来的に生じる、一般的な「あて推量」の多くが避けられたと述べている。¹⁸⁾

聾者にとって、職業的リハビリテーション・プログラムが必要であるが、そのスタッフとして、職業リハビリテーション・カウンセラーの配置が望まれている。Williams, B. R. (1958) は、このことに関連して、州の各機関は、聾者の職業的リハビリテーションのニーズにこたえられる、有能なカウンセラーが必要であることに気づき、この必要性を実現することに意を注いでいる。このカウンセラーの資格者として、現在「手指コミュニケーションの技能」を持ち、また、聾学校、その他で聾者と働いた豊かな経験を持つ健聴者が中心的に求められている — と述べている。なお、Williams は、カウンセラーの需要の増大により、訓練された有能な聾者が、カウンセラーになる機

会も増えるであろうと示唆している。¹⁹⁾

聾心理学者の立場から、Levine, E. S. は、青年、成人聾者とのカウンセリングにおける手指法の重要性を主張している。「手指法の知識は、カウンセラーとある聾者の中で、意思を橋渡しするものとして役立つのに加えて、きわめて重要な利益をもたらす。その一つは、それが、聾のクライアントに、聾者との困難なコミュニケーション法を進んで学ぶ者がいることを知らせることになる。」と述べている。そして、「マニュアル・コミュニケーションと、とくに手話言語の知識は、言語の分野でとくに欠陥のある、青年聾者に、言語(ことば)を教える、最も重要な一つの補助である。」と言及している。²⁰⁾

このように、聾者とのコミュニケーションを最重視する、カウンセリングの分野において、聾者との意志伝達に、彼らが用いている、手指を生かしていこうという見解は、当然のことだと考えられる。しかし、手指の使えるカウンセラーが不足しているという指摘は、当時の状況を表わすものとして、重要である。

5. 読話、聴能、発語についての評価

聾児にとって、読話、聴能、発語の諸能力の習得が困難であるという指摘は、従来からあったわけであるが、トータル・コミュニケーション台頭の前段階において、それがどう評価されていたのであろうか。もし、読話、聴能、発語という口話法の中核をなす諸能力の獲得が容易で、しかも、一応満足のいくものであれば、手指法は聾教育の場では、ほとんど顧みられなかったはずである。読話、聴能、発語の困難性に対する指摘は、一面では、手指法の有効性についての論拠を与えるものと言える。

Fusfeld (1958) は、両親の場合、少数のスターである聾児が読話に熟達する事例から、聾児は一般に読話に成功するという印象を持つと述べている。一方、現実的な、注意深い教師は、読話は一般に容易に得られない技能で、それは、強力な忍耐強い練習を必要とすると考えていると指摘している。そして、読話そのものの困難さについて「最もスキルフルな成人聾の読話者は、唇の上で話さ

れたすべての単語をつかむのではないと言っている。彼らは、キーワードのみを知覚、認知し、そして、見えない、ノドや鼻音のスピーチの要素に相当する、省略部分を“補充”する。」と述べている。

そして、いろいろな観察結果より要約して、次のような事項を挙げている。

- (1) 読話は、熟練した読話者にとってさえ、大部分、省略された、または「補充」の経験であり、このことが、読話が教育されたあて推量であるという説明に根拠を与えている。
- (2) 読話者が、その日のニュースや最近の話題について、よく知っており、または、よく準備ができていることが、この補充過程に役立つ。
- (3) 練習によって、たぶん、普通でないものもたらされるが、読話活動は、予想的性格、すなわち、話し手が話しつつあることについての、一種の探究活動を表わしていると言える。
- (4) 経験によって、良い読話者は、読話の不安定性に、うまく適応をなしとげている。
- (5) 言語の基礎的能力、とくに、語いの理解における優秀さが、読話にとって、本質的であると思われる。
- (6) 心理的要因、例えば、「外向性」が、優れた読話者となるかどうかを決定する重要な影響要因となる。

さて、このように、読話の困難性について指摘をしつつも、Fusfeld は、読話の有効性について、「それが、科学であれ、芸術であれ、読話は、良好な条件のもとで、かなりの流暢さで獲得される。読話は、価値あるコミュニケーション手段として、それをマスターした者に役立つことができる。」と評価している。²¹⁾

また、Levine, E. S. (1958) は、「読話は、一般に考えられているように、言語学習または言語理解への、魔法のルートでは決してない。優れた言語能力、知能、生活実績にもかかわらず、読話をマスターできない、多くの聾者、難聴者がいる。」と述べ、その理由として、① 話し手の問題（唇をあげない、表情のない顔など）② 口形の動き

がほとんどない語や口形の似た単語があること
③ 優れた読話者に必要な特別な能力は、まだ、研究課題となっていることを挙げている。²²⁾

次に聴覚活用についてであるが、第二次大戦後の補聴器の開発はめざましいものがあり、それまでの読話、発語中心の言語訓練に加えて、聴能訓練が重要な役割を果たすようになってきた。

Prall, J (1957) は、「聴覚障害児教育の分野で、増幅の利用に対する関心の高まりほど大きな関心の持たれるものは、近年、他になかったであろう。最近の論文レビューによれば、すべての教育機関で聴能訓練について強調が高まっていることが明らかである。」と述べている。²³⁾

さて、第二次大戦後の補聴器の開発および聴能教育の発展の中で、聾児の聴覚活用がどう評価されていたのかを、批判的立場からみてみたい。

Hedgecock, L. D. (1955) は、「一般的に、全聾児は、増幅に基づく補聴器の使用から十分な利益は得られない。これは、もし、彼らが聴能訓練のグループにいるのに、そのような訓練の時間から除外されるべきだということを意味してはいない。感覚を通してある程度の利益が得られるという可能性のもとに、他の人と同じことをしたいという願いが、たぶん使われる時間を正当化していると言えよう。他方、全聾児に増幅を適用するのに、長い期間、あるいは、重点を置くことは、貴重な授業時間の浪費であるのみならず、心理的不公平をもたらす。機能しない器官の使用に、つねに力点を置くことは、フラストレーションの原因となり、劣等感を促進することが確実である。」と指摘している。²⁴⁾

クラーク聾学校の Principal である、Reiter, F. H. (1950) は、「健聴児と聾児の早期の教育方法と手順は、決して同等なものではない。補聴器は、それだけで、この違いを補償しないであろう。補聴器は、補助具である。それは、方法を促進し、教育の過程を広げ、内容を豊かにする働きをするが、それは手段であり、これらに取って代わることはない。」「我々は、教育の方策として補聴器の利用を確信しているのであって、聾のもたらす影響を解消する万能薬、または代替としてではない。」と、補聴器の使用を位置づけている。²⁵⁾

発語については、先に Hedgecock が、スピーチができないことから生来する、コミュニケーション意欲の減退を避けるために、より容易な手話、指文字の早期導入をすべきであると主張しているように、スピーチの獲得の困難さが指摘されている。また、前述のように、Tervoort も、聾児の発語の獲得は、彼自身に聴覚的フィードバックがないので、きわめて困難であると指摘している。

Fusfeld (1958) は、聴覚障害を、難聴、重度聴覚障害、完全聾の三つに分類して、スピーチとの関係を述べている。

難聴の場合は、聴覚が障害を受けてはいても、日常生活目的にとって機能的に役立つので、コミュニケーションに関しては、その適応の状況は、スピーチの治療的矯正、読話訓練、補聴器の適切な装用によって満足できる。重度聴覚障害の場合は、日常生活目的に聴覚が役立たないので、障害が早期に生じれば、スピーチ（コミュニケーションの本来の手段）は発達しない。とくに、精力的努力と持続によってのみ、回復することもあるが、結果はしばしば失望的である。そして、完全聾の場合は、条件はさらに厳しくなると述べている。とはいえ、Fusfeld は聾児にスピーチを教える努力は、最近20年以上の間、目覚ましい進歩をとげており、スピーチの獲得は聾児にとって、教育、リハビリテーション面で重要であると考えている。²⁶⁾

近年のトータル・コミュニケーションの展開の中で、読話、聴能、発語は、トータル・コミュニケーションの交信手段のうち、口話要素を構成しており、これらは、重要な位置を占めている。そして、トータル・コミュニケーションの中で、これらの能力の獲得が否定されているわけではなく、その有効性も過小評価されているわけではない。1950年代においても、これらの口話能力は習得不可能で、聾児にとって不必要であるという主張は、みあたらない。この点に関しては、現在のトータル・コミュニケーションの主張点と共通した見解が示されていると言える。

6. 結語

本稿では、アメリカ聾教育における、トータル・

コミュニケーションの台頭の前段階である、1950年代において、手指法の有効性について、どのような主張、評価がなされていたかを明らかにしようとする意図した。

第一に、まず、手指法が、聾児の言語発達および知的発達に有効な働きをするという主張がみられた。

言語発達への有効性について、① 口話では困難な聾児のコミュニケーションを手指によって成立させることができる（とくに、発達の早期において）② 手指（自然的ジェスチャーも含めて）は、聾幼児のコミュニケーション意欲を発展させることができる。③ 手指は、口話能力を阻害することなく、言語能力の発達に有効な働きをする。④ 手話言語体系は、文字・音声言語体系に対応して使用されることによって、同年齢の健聴児と同程度の語いが早期に獲得できるだろう（Paget の仮説の紹介）⑤ 言語構造（文法、シンタックス）の獲得は、手指利用による言語記号の正確な受容、表現を通して可能であるという点に要約することができよう。こうした言語発達への効果は、当然、聾者の思考活動とも関連して、思考の発達を促進すると主張されている。

第二に、聾者の心理から考えて、手指法が有効であると指摘されている。手指の利用は、聾者の内的欲求に基づく自然的現象で、思想や感情を表わすのに適している。また、聾児と親、教師との間のコミュニケーション上のフラストレーションを解消するのに、手指が役立つと主張されている。とくに、カウンセリングの効果を高めるために、手指コミュニケーションは不可欠であると考えられている。

第三に、読話、聴能、発語の諸能力の獲得の困難性の問題が論議されている。これらによる聴覚の代償機能、補償機能は、やはり「聾」の場合、困難であり、これが、手指の導入に一つの論拠を与えている。しかし、読話、発語、聴能の能力の習得が否定されているわけではなく、その制約を知りつつ、手指と併用していくことが強調されている。

さて、このようにみえてくると、トータル・コミュニケーションの1960年代後半の台頭、そして、

1970年代におけるトータル・コミュニケーションの急速な展開は、決して、突如として偶発的に生起し、普及したのではなく、すでに、1950年代において、トータル・コミュニケーション台頭、展開の素地、すなわち、手指法に関する主張、理論が存在していたことがわかる。これらの1950年代にみられる主張、見解は、後のトータル・コミュニケーションの理念、方法論の発展に、少なからぬ影響を及ぼしたであろうことは、容易に想像されることである。

もちろん、トータル・コミュニケーションの理念、方法論と、それ以前の手指法に関する見解とは、質的に異なるものであると考えねばならない。

次のステップとして、トータル・コミュニケーション台頭の前段階および台頭前後、すなわち、1960年代における手指法の評価について、明らかにしていく必要がある。

註

- 1) 上野益雄 (1977) : 19世紀前半のアメリカ聾教育における手話法について (I), 筑波大心身障害学研究, 1巻, p. 37.
- 2) Fauth, B. V. & Fauth, W. W. (1955): A Study of the Proceedings of the Convention of American Instructors of the Deaf. 1850-1949. VIII. Amer. Ann. Deaf, 100-2, PP. 253-263.
- 3) 草薙進郎 (1978) : アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーションの展開, 筑波大学.
- 4) Garretson, M. D. (1976): Total Communication. In Frisina, R. (ed.) A Bicentennial Monograph on Hearing Impairment. Volta Rev., 78, p.89.
- 5) Crosby, L. (1953): Panel on Publication and Public Relations. II. The Classroom Teacher. Amer. Ann. Deaf, 98-4, pp.362-368.
- 6) Hedgecock, L. D. (1955): Speech and Hearing Problems of the Young Deaf Child. Amer. Ann. Deaf, 100-5, pp.435-445.
- 7) Fusfeld, I. S. (1958): How the Deaf Communicate — Manual Language. Amer. Ann. Deaf, 103-2, pp.275-276.
- 8) Worthington, A. M. (1956): Applying Communication Theory to Education of the Deaf. Amer. Ann. Deaf, 101-3, p.282.
- 9) Tervoort, R. B. TH. (1958): Acoustic and Visual Language Communication System. Volta Rev. 60-7, pp.374-381.
- 10) Elstad, L. M. (1958): Historical Background of Types of Schools and Methods of Communication. Amer. Ann. Deaf, 103-2, p.304.
- 11) Avery, C. B. (1958): The Education of Children with Impaired Hearing. In Cruickshank, W. M. & Johnson, O. (ed.) Education of Exceptional Children and Youth. Prentice-Hall. pp. 348-350.
- 12) Elstad, op. cit., p.305.
- 13) Fusfeld, I. S. (1958): How the Deaf Communicate — Manual Language. Amer. Ann. Deaf, 103-2, p.266.
- 14) Best, H. (1959): Edward Miner Gallaudet Served the Deaf. Amer. Ann. Deaf, 104-4, p.386.
- 15) Fusfeld, op. cit., p.275.
- 16) Fusfeld, op. cit., p.265.
- 17) DiMichael, S. G. (1958): Understanding and Counseling the Adult Deaf. Amer. Ann. Deaf, 103-2, pp.393-398.
- 18) Altschuler, D. & Zabell, E. M. (1958): Cooperative Arrangement between Division of Vocational Rehabilitation and a Private Agency. Amer. Ann. Deaf, 103-2, pp.399-400.
- 19) Williams, B. R. (1958): Resource Needs of the Deaf and Ways to Resolve Them. Amer. Ann. Deaf, 103-2, pp.293-299.
- 20) Levine, E. S. (1958): Psychological Aspects and Problems of Early Profound Deafness. Amer. Ann. Deaf, 103-2, pp.346-347.
- 21) Fusfeld, I. S. (1958): Factors in Lipreading as Determined by the Lipreader. Amer. Ann. Deaf, 103-2, p.229. pp.241-242.
- 22) Levine, E. S. (1958): Psychological Aspects and Problems of Early Profound Deafness. Amer. Ann. Deaf, 103-2, pp.334-335.
- 23) Prall, J. (1957): Group and Wearable Hearing Aids in a Residential School for the Deaf. Amer. Ann. Deaf, 102-2, p.240.
- 24) Hedgecock, op. cit., p.441.
- 25) Reiter, F. H. (1950): Hearing Aids Not a Substitute for Lack of Hearing. Amer. Ann. Deaf, 95-2, pp.252-253.
- 26) Fusfeld, I. S. (1958): How the Deaf Communicate — Speech. Amer. Ann. Deaf, pp.244-245, p.251.

Summary

Development of Total Communication in Education for the Deaf in U. S. A. (3)

— Evaluation of Manual Method in 1950's —

Sinrou Kusanagi

Total communication has been rapidly widespread in education for the deaf in 1970's and a number of schools for the deaf accepted the philosophy and methodology of total communication in U. S. A.

The purpose of this paper is to evaluate the philosophy of manual method in 1950's from the point of its effectiveness and usefulness.

The results studied were summarized as follows:

- (1) In 1950's it was advocated that manual method was effective to language and intellectual development of deaf children.
- (2) It was indicated that manual method was useful for counseling with the deaf, communication between a deaf child and a teacher or parents, and resolution of psychological problems of the deaf.
- (3) It was argued that the acquisition of the ability on speechreading, auditory discrimination and speech was difficult. So manual communication was indispensable to a deaf child.

In consequence, it was suggested that the advocacy on the effectiveness of manual method in 1950's influenced the rise of total communication in the latter half of 1960's.

The next study is to make clear the philosophy of manual method in education for the deaf in 1960's.